

裾野市議会議員

発行日 2024年7月10日



浅田もとゆき 議員活動報告

No.031

発行責任者:浅田基行 連絡先:トヨタ自動車東日本労組 総合センター支部内

1.2024年度(令和6年度)6月定例会

会期:6月6日(木)~6月21日(月) 16日間

上程された議案: 報告6件、承認5件、条例4件、補正3件、その他4件 計22件

一般会計補正予算 6億2,000万円増(総額223億1,700万円)

【主な事業】

①低所得者世帯や定額減税対応

物価高騰対応重点支援による**低所得者世帯支援給付事業費**(65,527千円)、物価高騰対応重点支援による**住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業**(34,847千円)、定額減税の実施に伴う**調整給付事業費**(430,745千円)

②「行政窓口の効率化」事業

総務省からデジタル化モデル事業に全国10都道府県の12市町の中に裾野市が選ばれ、現在、**市役所1Fを「フロントヤード改革事業」として**進めている。

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和7年度までに基づいて、先行で**ガバメントクラウドへ接続するネットワーク管理事業費を増額(10,240千円)**させ「**書かない窓口**」に年度内実現に取り組んでいる。

③【不登校対策】専門的知識を兼ね備えた支援員を配置

不登校が非常に多いという課題に対応するため。**東中学校、西中学校、富岡中学のスペシャルサポートルームに専属職員3名配置する(6,899千円)**

④新型コロナウイルスワクチン定期接種

最近、また新型コロナウイルスが増加傾向のため、**予防事業費(109,704千円)**として、新型コロナウイルスワクチン定期予防接種を実施。

対象となる65歳以上の人に対し、**9月頃に通知書を送る**。基礎疾患のある60~64歳の人は申し込みで受け取る。**(個人負担金は一人3,250円の予定)**

⑤社会基盤整備事業の見直し

国庫補助の減額(△61,157千円)により、**橋梁長寿命化事業、平松深良線街路事業**を事業内容を一部見直し。**裾野駅西区画整理事業**は市単独事業費を増額して対応。

2.道の駅基本構想(案)に対するパブリックコメント(集計中)

「関係人口増加に向けた地域の魅力向上」を具現化するために、道の駅整備を目指しており、候補地を4箇所選定し、パブリックコメントを実施した。結果、近年に無いほどのコメント件数が登録され注目度の高い施策であることが伺える。今後結果が公表され、計画箇所が2箇所程度に絞り込まれた上で、具体的は計画へとフェーズがアップすることとなっている。基本計画の策定は令和6年度内の予定。

2. 一般質問

2024年度で市長から市長戦略から実働へ移行していくと施政方針で語られたことについて市長の考えを問いました。今回の一般質問には、総合センター管理室の菊地原GMはじめ4名のメンバーと組合から新貝委員長、牧野支部長が傍聴に来ていただきました。

Q:市長戦略5つある取り組みのどの部分の何を具体的に実働へ移行するのか伺う。

A:(村田市長)市民の皆さまに「実働」、つまりは「変化」を感じていただきたいのは、社会基盤整備と企業誘致です。既に道筋が見えてきている、「道の駅基本計画の策定」、「駅西公園の供用開始」、「調整区域地区計画基本方針の策定」、「平松深良線稲荷工区の進捗」、「裾野駅前賑わい拠点整備の方針決定」などの施策で変化を実感いただけたと思います。更に、今年度は並行して財政非常事態宣言の解除も目指しています。この宣言解除でも、私が就任当初から掲げていた「財政健全化と将来投資の両立」という市政の大きな変化を具体的に感じていただけるのではないかと考えています。これらの取り組みが「戦略から実働へ」です。

Q:裾野駅前賑わい拠点の創出は、市でどうしていくのか考えを伺う。

A:(堀越副市長)裾野市としては、駅周辺の市有地を活用し、賑わいの創出を行いたいと考えており、例えば、飲食店・小売店、子育て支援や医療関係などのにぎわい拠点施設、集客施設の整備や誘致のほか、駅や周辺の商業施設の利用者も利用可能な駐車場整備を想定しており、具体的内容については、市場調査等も行ったうえで進めます。



裾野駅前賑わい創出エリア(案)

老朽化が進む美化センター(ごみ焼却施設)について現在の状況も問いました。平成27年5月に策定した、裾野市美化センター施設更新基本構想では、環境省の循環型社会形成推進交付金の活用をすとなっていたが、人口が5万人を下回り、交付金の活用ができなくなった。よって市単独事業として新たな廃棄物処理施設を整備することが財政上極めて困難な状況になっている。一方、環境省と県は、今後の廃棄物処理施設の整備の方向について、広域化、集約化を推進しているが、広域化は関係自治体との調整に時間を要することが想定され、既に現施設の補修維持に毎年1億から2億円の経費が掛かっていることから、民設民営を軸とした単独処理との比較検討を進めている

Q:老朽化が進む美化センターの更新方針について、現在の進捗状況は。

A:本年2月に実施したサウンディング型市場調査では、産業廃棄物と一般廃棄物との混焼による処理施設をBOO方式(民間事業者が施設等を建設・維持管理・運営し、事業終了時点で解体・撤去する事業方式)で実現したいとする事業者提案もあった。

近く処理費用や運営方式など、1回目のサウンディングで得た情報を元に、公民連携の在り方や事業スキーム等について、さらに多くの事業者から提案を受けるための2回目のサウンディングを実施する予定。

ごみ焼却施設更新
年内に基本方針
裾野市

裾野市は18日、老朽化に伴うごみ焼却施設の更新について、2024年中に基本的な方針を定める意向を明らかにした。新しい施設の整備に向け、民間施設活用を軸にした「単独整備」と、周辺4市町との「広域化」を比較検討し、方向性を示す。

市議会6月定例会で、杉山和哉環境市民部長が浅田基行氏(未来すその)の一般質問に答えた。民間施設活用の可能性を探るため、

市は11、2月に続き、近く2回目のサウンディング調査を実施する予定。同調査の結果と、並行して5市町で進めている広域化実現可能性調査の結果を踏まえ、基本方針を決める。市は「公民連携」による単独整備を第1選択肢に挙げている。